



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	514	22.6	△526	-	△528	-	△530	-
26年3月期第2四半期	419	73.0	△491	-	△494	-	△496	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△14.41	-
26年3月期第2四半期	△13.54	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,867	1,650	38.7
26年3月期	3,232	2,163	50.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,110百万円 26年3月期 1,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275	26.6	△982	-	△760	-	△764	-	△20.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 1株当たり当期純利益は新株予約権による増加見込み数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	36,849,200株	26年3月期	36,813,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	36,829,791株	26年3月期2Q	36,679,728株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株を200株にする株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに記載しております。

([http://www.jppte.co.jp/ir/library/index\\_financial.html](http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html))

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(第2四半期累計期間) .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)における我が国経済は、新興国、資源国の政治、経済動向および欧州債務問題の展開が懸念される中で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等、一部弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

再生医療分野では、平成25年4月に再生医療推進法が国会で可決承認され、同年11月には、再生医療製品や医療機器の承認手続きを簡素化する医薬品医療機器等法(薬事法等の一部を改正する法律)と、再生医療を安全で迅速に提供するため、企業による細胞の受託培養を可能にする再生医療等安全性確保法が成立し、公布されました。平成26年6月には「日本再興戦略」改訂2014が閣議決定され、保険外併用療養費制度(混合診療)の拡大など、革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品の早期実用化を目指す戦略が掲げられました。平成26年11月の医薬品医療機器等法および再生医療等安全性確保法の施行に向けて、省令や各種通知の整備が進みました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮等の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月1日より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について学会等を通じて啓蒙活動を行いました。当社のこれらの活動により、自家培養表皮による治療が医療現場において浸透してきました。

また当社は、ジェイスの適応拡大として、表皮水疱症及び巨大色素性母斑の治療を目的とした治験を進め、平成26年6月には表皮水疱症の治療を目的とする治験が終了しました。ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。一方、巨大色素性母斑については、医師主導治験を治験機器提供者として支援していたものを企業治験として引き継いでおり、治験データのフォローアップを行っています。また、平成26年10月、厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 再生医療等製品・生物由来技術部会にて了承され、ジェイスは、先天性巨大色素性母斑の治療を目的として希少疾病用再生医療等製品に指定される見通しとなりました。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月27日に厚生労働省により製造販売承認された整形外科領域におけるヒト細胞組織利用製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。さらに、平成25年4月1日より保険償還価格2,080千円(消費税改定により平成26年4月1日より2,130千円)にて保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されているため、当社は医療機関及び実施医への研修を積極的に進め、平成26年9月末時点で、全国100を超える医療機関において治療実施の準備が整いました。

自家培養角膜上皮は、臨床試験等の結果をまとめ、平成26年10月に治験計画届書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出しました。平成26年11月に施行が予定されている医薬品医療機器等法で新たに導入される早期承認(条件及び期限付承認)制度の活用も検討しながら治験を実施します。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。当社は、本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成25年7月に、ラボサイト エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法が、標準法の一つとしてOECD(経済協力開発機構)の試験法ガイドラインTG439へ収載されました。また、同様にラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は、514,693千円(前年同四半期比22.6%増)となりました。生産及び営業部門の人員補強による人件費の増加等により営業損失は526,633千円(前年同四半期は491,612千円の損失)、経常損失528,912千円(前年同四半期は494,821千円の経常損失)となり、四半期純損失は530,812千円(前年同四半期は496,721千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、470,334千円(前年同四半期比23.2%増)、研究開発支援事業の売上高は、44,359千円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、流動資産「その他」が助成金収入の入金で減少したこと等により前期末比364,750千円減の2,867,920千円となりました。負債は、長期借入金の増加により前期末比148,011千円増の1,217,290千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比512,762千円減の1,650,630千円となり、自己資本比率は38.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年4月30日に公表しました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、平成26年10月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,307,073	1,216,391
受取手形及び売掛金	295,065	177,015
製品	1,321	-
仕掛品	15,288	25,335
原材料及び貯蔵品	90,423	101,786
その他	204,720	37,492
流動資産合計	1,913,893	1,558,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	666,669	646,647
土地	537,814	537,814
その他(純額)	56,884	65,030
有形固定資産合計	1,261,368	1,249,492
無形固定資産	47,527	50,715
投資その他の資産	8,908	8,460
固定資産合計	1,317,805	1,308,668
繰延資産	972	1,230
資産合計	3,232,671	2,867,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,825	68,096
1年内返済予定の長期借入金	121,636	121,596
未払法人税等	17,771	15,721
賞与引当金	70,288	77,893
その他	227,919	199,655
流動負債合計	541,441	482,962
固定負債		
長期借入金	428,100	629,805
役員退職慰労引当金	91,200	91,200
その他	8,536	13,322
固定負債合計	527,836	734,327
負債合計	1,069,278	1,217,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,785,300	7,794,325
資本剰余金	5,615,300	5,624,325
利益剰余金	△11,777,206	△12,308,019
株主資本合計	1,623,393	1,110,630
新株予約権	540,000	540,000
純資産合計	2,163,393	1,650,630
負債純資産合計	3,232,671	2,867,920

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	419,810	514,693
売上原価	249,634	375,766
売上総利益	170,175	138,927
販売費及び一般管理費	661,788	665,561
営業損失(△)	△491,612	△526,633
営業外収益		
受取利息	141	97
受取配当金	0	0
受取技術料	—	1,500
助成金収入	3,803	—
その他	984	1,882
営業外収益合計	4,930	3,481
営業外費用		
支払利息	5,352	5,311
株式交付費償却	2,531	242
その他	255	206
営業外費用合計	8,138	5,760
経常損失(△)	△494,821	△528,912
税引前四半期純損失(△)	△494,821	△528,912
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純損失(△)	△496,721	△530,812

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△494,821	△528,912
減価償却費	41,707	42,475
賞与引当金の増減額(△は減少)	415	7,604
受取利息及び受取配当金	△142	△98
支払利息	5,352	5,311
売上債権の増減額(△は増加)	△28,797	118,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,463	△20,087
仕入債務の増減額(△は減少)	7,539	△35,729
未払金の増減額(△は減少)	13,958	△19,938
未払又は未収消費税等の増減額	700	△12,245
その他	18,493	198,543
小計	△451,055	△245,026
利息及び配当金の受取額	150	94
利息の支払額	△6,203	△5,507
法人税等の支払額	△3,750	△3,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,858	△254,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	340,350	—
有形固定資産の取得による支出	△17,697	△14,667
無形固定資産の取得による支出	△4,176	△38,137
その他	△154	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,322	△53,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	270,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△131,946	△68,335
リース債務の返済による支出	△1,775	△2,518
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79,194	17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,473	216,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,936	△90,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,005	1,307,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,339,942	1,216,391

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。